

令和8年度第2回総合計画審議会に係る質疑応答

1 案件1

(1) 全体

Q. 各指標や市民実感度の目標値の設定について、どのような基準で設定されているのでしょうか。前年実績を少し上回る水準の目標値が設定されていることで、結果的に達成率が高くなっているように感じられる項目も散見され、前年実績に囚われず目指すべき水準を目標値として設定したほうが良いような項目もあるように感じました。現在市が進めている政策は合点のいくものも多く、大きくずれているようには全く感じてはいませんが、達成率による政策の順調、不足の判断と、市民感情とのミスマッチによる影響が懸念されるものもあるのではないかと。もちろん変える必要のない項目も多く、市民におもねるということではなく、より正確にニーズをとらえ、高い精度で政策へのフィードバックにつながるような目標値設定を期待したいという観点からの質問です。

A. 第10次総合計画に位置付ける指標及び市民実感度の目標値については、個別計画で先行して設定された値や、過去の推移に基づく伸び率などを根拠に設定した上、パブリックコメントや総合計画審議会での審議等の手続きを経て確定しています。しかしながら、目標値設定後の社会経済情勢等の変化を予測しきれず、結果的に高い達成率が容易な値となり、御指摘のとおり、市民実感とのミスマッチが起きている指標もあると認識しています。

(2) ビジョン 1

Q. 1-1 では代表となる指標の達成率平均が 95.9%と高い一方で、市民実感度（地域防災力向上の取組が進んでいると思う割合 35.1%）は低くなっています。この「実態」と「実感」の差の要因を、どのように捉えていますか。

A. 基本施策 1-1「災害に強いまちの実現」については、防災ラジオの有償配布や防災行政無線更新整備の実施、企業等との災害対応に係る協定締結などの取組を推進したことにより、代表となる指標の達成率は高い数値で推移しました。しかし、市民実感度「自主防災隊の育成、避難所の機能強化など、地域防災力向上の取組が進んでいると思う市民の割合」については、避難所の機能強化、要配慮者へ対応できる環境整備を求める御意見が多く、こうしたニーズに対する実感度が不足していることが要因であると考えています。

Q. 資料 2 の 8 ページにある、代表となる指標の最初の項目にあります「出火率」について、目標値の水準についてはわかりかねています。比較となるような全国や県の平均、近隣・同規模自治体の数字をお知らせください。

A. 代表となる指標「出火率」の目標値（2.4%）については、第 10 次総合計画における目標設定時点（令和 2 年度）から、過去 10 年間の実績における最小値（最も良好な数値）である 2.4%を継続することを目指して設定したものです。なお、他の自治体の数値について、市区町村ごとの出火率は公表されていませんが、消防庁が公表している「消防統計（火災統計）」において、都道府県別及び全国平均の出火率が公表されています。神奈川県令和 7 年（暦年）の実績は 2.52%、全国平均は 3.28%となっ

ており、厚木市の令和7年度の実績値（2.7%）は、神奈川県と比較すると高いものの、全国平均と比較すると低くなっています。

Q. 基本政策1（安心政策）基本施策3のセーフコミュニティの取り組みについて代表となる指標（研修会等参加者の意識高揚度）は達成しているが市民実感度が減っていることについて、取り組み等の情報が市民に届いていないのではないのでしょうか。現在市民に対して発信するツールなどどのようなものがあるのかをお教えてください。

→市民の意識向上の為の様々な取り組みは大変嬉しいのですが、そもそもその取り組みを知る為の情報が浸透していないのではと考えました。意識ある人が参加し、より意識を高めることは達成されていても、あまり意識をしていない人には届かないことがこのような数値に現れるのではないかと考えます。あゆちゃんねるで事故・犯罪件数を流していたり、公民館などに貼り出される地域の広報も見やすく、インターネットで警察の公開情報などを調べれば色々と情報を目にはできますが、自分から興味を持って取りに行かないと入ってこない為、意識向上に繋がる市の取り組みがあるという認識にはまだ物足りないと感じるかと思います。個人的には、事故・犯罪・災害などの防災防犯中心の情報を、独自のSNS等でもっとオンタイムに市民に届くシステムがあったら嬉しいと思いました。（「熱中症に注意」等の漠然としたものばかりでなく、「本日●時頃、●●の地域で●●のような事故・犯罪がありました。」等も）

A. セーフコミュニティの推進に向けた取組の情報発信については、市ホームページへの掲載、本庁舎総合窓口、本厚木連絡所及び各公民館等での防犯パトロール啓発活動リーフレットの配布、公式Y o u T u b eによる動

画配信、自治会等の団体を対象とした地域安心安全研修会の実施などを行い、周知を図っています。なお、情報が行き届いていないのではないかと
の御指摘につきましては、御意見として承ります。

Q. セーフコミュニティの評価が下がりましたが、刑法犯認知件数（達成率
38.6%）や特殊詐欺被害件数（同 27.1%）が目標に反して悪化した要因
を、どのように分析していますか。

A. 刑法犯認知件数については、令和 6 年度と比較して 144 件増加しまし
た。特に、窃盗犯の増加が著しく、123 件増加しています。なお、刑法犯
認知件数は、国や県においても、本市と同様に令和 3 年度以降継続して増
加しています。特殊詐欺被害件数については、令和 6 年度と比較して 8 件
増加しました。特に、キャッシュカード型詐欺の増加が著しく、7 件増加
しています。国や県においても、本市と同様に前年と比較して増加してい
ます。いずれの指標についても、国、県及び市で同様に推移しており、市
単位の取組による状況の改善には至っていません。

(3) ビジョン 2

Q. 介護職の人材確保で、支援を受けて市内で就労した方の指標が達成率
100%となり、評価の改善につながりました。この成功の要因をどのように
分析していますか。

A. 介護職の人材確保については、平成 30 年度から継続している介護職人
材の確保に向けた助成において、各事業所に助成に係る案内を継続的に実
施したほか、ホームページ等で周知を行い、事業が広く認知されたことが
結果として表れたと考えています。

(4) ビジョン 3

なし

(5) ビジョン 4

Q. 4-7「シティプロモーションと定住促進」は評価が低い状況が続いています。改善に至らない要因を、どのように分析していますか。

A. 基本施策 4-7「シティプロモーションと定住促進」に向けては、市のPR動画（「ATSUGI LIFE（子育て）」、「おいしいね厚木の給食」、「空から発見！厚木の魅力」等）を電車やYouTube広告で公開するなど、市の魅力発信を推進しました。しなしながら、こうした取組実績の評価結果への反映が限定的な評価構造となっており、そのことが評価の改善に至らない要因と捉えています。

(6) ビジョン 5

Q. 潤い政策は、前年はA評価が2施策あったのに今回はゼロとなりました。環境分野全体でこのように評価が下がった要因を、どのように捉えていますか。

A. ビジョン 5については、基本施策 5-2「未来へつなげる循環型都市の実現」及び5-4「緑豊かで美しいまちの実現」の評価区分がA（順調）からB（おおむね順調）に低下したことにより、Aが0項目となりました。

ただし、基本施策 5-2については、評価は低下したものの、総合得点自体の減少幅は少なく、市民実感度の達成率平均も上昇しています。

基本施策 5-4については、長寿命化計画に則って老朽化した公園施設を更新したほか、緑のまつり等のイベントにおいて緑を大切にする意識啓発

を行ったことにより、施策の方向「緑豊かな公園緑地の整備」に位置付ける指標は順調に推移しました。しかし、施策の方向「環境美化の推進」については、自治会やボランティアが行う美化清掃等を支援したものの、高齢化や地域コミュニティの希薄化により地域美化清掃の実施件数が減少したほか、法投棄防止に向けたパトロールや集積所への不法投棄防止看板の設置に取り組みましたが、集積所以外への不法投棄件数が増加したことが評価区分の低下に起因していると考えています。

(7) ビジョン 6

なし

(8) その他（御意見）

御質問と併せて、次のような御意見も頂きました。頂いた御意見は、「総合計画審議会からの意見」文案作成に当たって参考とさせていただくとともに、担当課とも共有いたします。

- ・厚木市は今まで大きな自然災害（地震や台風など）に見舞われていないため、市民の危機意識が低いと感じる。また、災害が発生した場合、若い世代である中学生などに対して、地域の防災倉庫にどのような物資が備えられており、どのように機能するかなどの知識を得る機会を充実させるべきである。行政、地域、学校が連携して、実施訓練や防災倉庫見学会などを実施したほうが良い。現在、地域のつながりが希薄化していると感じるので、災害に備えて、地域での交流促進も図るべきである。

2 案件 2

(1) 全体

Q. 「資料 5」の（別冊） 主な取組 令和 7 年度の実績や、「資料 4」の第 2 期厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証報告書は、市民とどのように共有されてきましたか？また、R8 年度の実績等については、どのように情報共有する予定ですか？

A. 令和 7 年度の効果検証や取組実績につきましては、総合計画の施策評価結果とあわせて 10 月頃に完成させ、従来どおり、市ホームページで公開することで市民の皆様にお示しします。また、令和 8 年度実績等につきましては、第 11 次総合計画において総合戦略が一体化されることから、市ホームページでの公開に加え、厚木市役所本庁舎 3 階市政情報コーナー及び中央図書館への配架も行う予定です。なお、現在進めている新たな評価方法の検討の中で、より効果的な市民の皆様への共有方法も含めて検討中です。本審議会からも御意見を頂きながら検討を進めていきます。

(2) 基本目標 1

Q. 保育士、幼稚園教諭、看護職、介護職等転入奨励助成事業による転入者数の達成率が低い要因について、市はどのように分析されていますか？

A. K P I 「保育士、幼稚園教諭、看護職、介護職等転入奨励助成事業による転入者数（累計）」については、令和 7 年度の達成率が 57.9%でしたが、実績値といたしましては 99 名の増加となっており、令和 5 年度から 6 年度までの増加数 75 人を上回っています。保育士、幼稚園教諭、看護職、介護職等の職種につきましては、全国的に人手不足が深刻化し、獲得競争が厳しくなっていますが、本市といたしましては、就職相談会の会場

における案内や、各事業所への直接的な案内を行うとともに、ホームページ等で周知を行い、事業の認知度向上と人材確保に努めています。

(3) 基本目標 2

Q. 4つの基本目標で唯一「やや遅れ」に低下しました。企業誘致・立地による雇用者創出数の達成率が10.0%と大きく下回ったことなどが背景ですが、この要因をどのように分析していますか。

A. KPI「企業誘致・立地による雇用者創出数」は、一定額以上の投下資本額を要件に、事業所の新設等を行う企業に対して税制優遇や奨励金の交付を行う事業である「企業立地サポート事業」を申請した事業者が、新規に雇用した従事者の数を測る指標です。令和7年度は、当初、複数の事業者が申請予定でしたが、資材高騰や人手不足の影響を受けて工事の完了が遅れ、申請を見送った事業者があったことから、未達となったものです。

(4) 基本目標 3

Q. 取組の指標（KPI）の達成率は96.4%で順調な一方、肝心の出生数は達成率が下がり続けています（90.3→69.8%）。この「取組は順調でも結果は伴わない」乖離の要因を、市はどのように捉えていますか。

A. 出生率の低下は、結婚・出産をめぐる経済的不安、仕事と子育ての両立の困難、住まいや教育環境への将来的な不安など、その要因は多岐にわたります。このうち、子育て世帯への支援や子育て環境の充実に向けた取組は順調であった一方で、妊娠・出産に対する安心感の醸成に向けた取組については改善の余地があると認識しています。

Q. 出生数等の減少は全国的な傾向であり、短い期間では、、、。

若い子育て世帯の転入促進が重要。

幼児教育、保育環境も厚木市の強みをさらに高め、積極的に発信していく必要がある。

市はそれらをどのような地域の魅力として位置付け、今後どのようにアピールしていく考えでしょうか。

A. 本市では、「子育て・教育で選ばれるまち」の実現に向けて、子育て世帯への支援、子育て環境の充実等に向けた取組を進めていますが、こうした取組は、外部機関によるランキングにおいても高く評価されるなど、本市の強みであると捉えています。引き続き、若い子育て世帯の転入促進に向けて、切れ目のない子育て支援や質の高い教育の提供に加え、子育て世帯への住宅支援や保育サービスの拡充に取り組むとともに、SNSなどの多様な情報発信ツールを活用し、本市の魅力発信体制を確立していきたいと考えています。

(5) 基本目標 4

なし

(6) その他（御意見）

御質問と併せて、次のような御意見も頂きました。頂いた御意見は、「総合計画審議会からの意見」文案作成に当たって参考とさせていただくとともに、担当課とも共有いたします。

- ・基本目標 1（転入促進）について、転入手続きのオンライン化や窓口で、簡単な選択式の質問（厚木を選んだ理由・何で知ったか）に答えてもらい、その回答データを発信施策の効果測定に使ってはどうか。転入は3年連続で達成率100%と好調で、今この理由をデータで押さえる価値があります。
- ・基本目標 4（転出抑制）について、転出手続きの際にも、簡単な選択式の質問（転出の理由・転出先）に答えてもらい、若い世代がどんな理由で出ていくのかをデータで把握して、定着施策の優先順位づけに使ってはどうか。出生数や婚姻数と、子育て支援や出会いの場づくりなどの事業の利用者データを世代別に突き合わせ、「どの支援が実際に結婚・出産・定着に結びついたか」を検証して、KPI の立て方や事業の重点を見直してはどうか。
- ・基本目標 3（合計特殊出生率）について、出生数や婚姻数と、子育て支援や出会いの場づくりなどの事業の利用者データを世代別に突き合わせ、「どの支援が実際に結婚・出産・定着に結びついたか」を検証して、KPI の立て方や事業の重点を見直してはどうか。